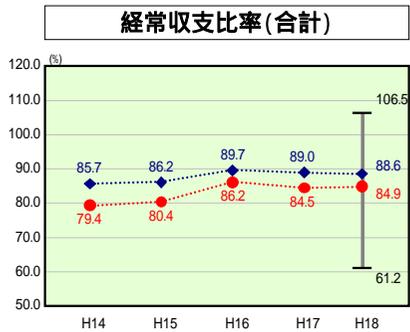


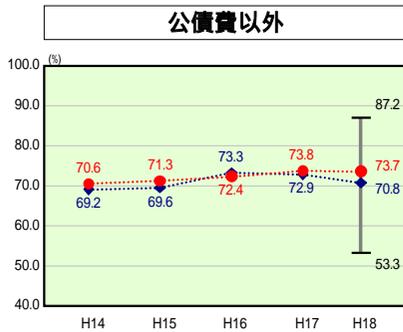
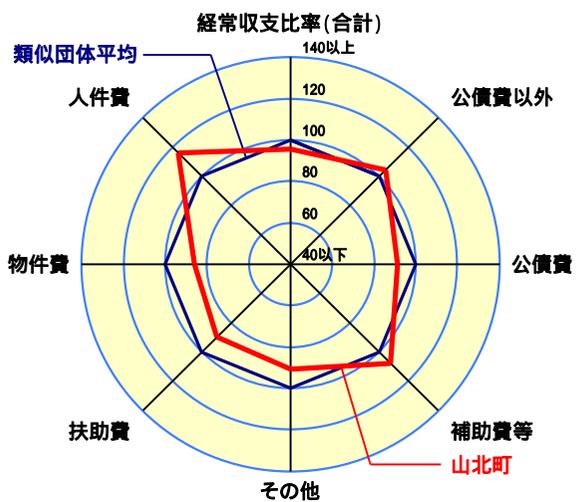
## 経常収支比率の分析



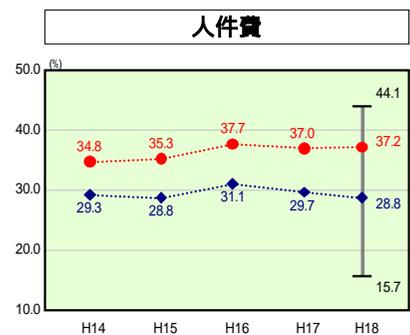
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▽  
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,691 人(H19.3.31現在)
面積	224.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,868,482 千円
歳出総額	4,617,508 千円
実質収支	250,974 千円

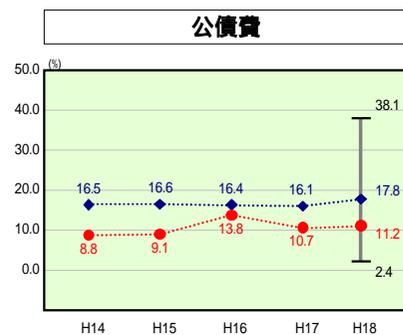
H18類似団体内順位 15/69  
全国市町村平均 90.3  
神奈川県市町村平均 88.9



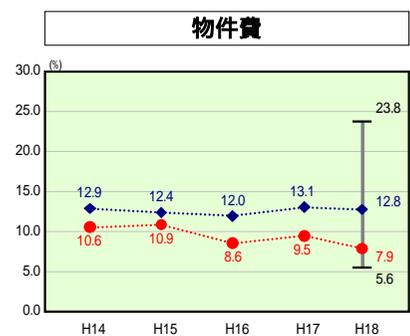
H18類似団体内順位 43/69  
全国市町村平均 70.5  
神奈川県市町村平均 71.2



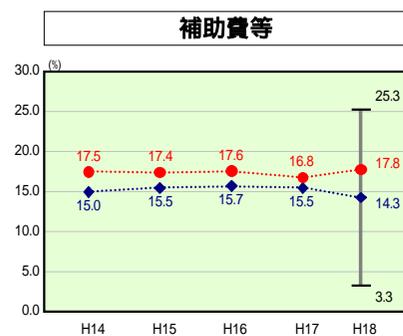
H18類似団体内順位 66/69  
全国市町村平均 28.2  
神奈川県市町村平均 27.3



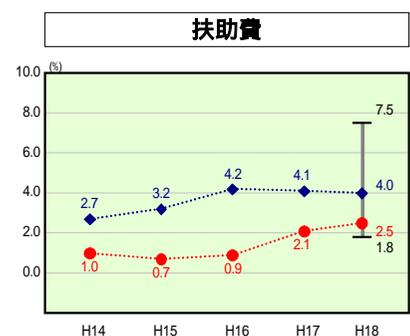
H18類似団体内順位 11/69  
全国市町村平均 19.8  
神奈川県市町村平均 17.7



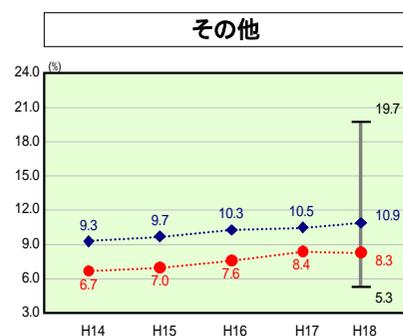
H18類似団体内順位 3/69  
全国市町村平均 12.9  
神奈川県市町村平均 14.1



H18類似団体内順位 51/69  
全国市町村平均 10.2  
神奈川県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 11/69  
全国市町村平均 8.6  
神奈川県市町村平均 10.8



H18類似団体内順位 13/69  
全国市町村平均 10.6  
神奈川県市町村平均 8.3

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】類似団体平均は下回っているものの、今後高齢化率の増加に伴う扶助費の増加や臨時財政対策債の元金の償還に伴う公債費の増加などの上昇要因があるため、新定員管理適正化計画による(5年間で4.9%減)職員数の減や手当の見直し等給与の適正化(地域手当の減)による人件費の削減、事務事業を見直すことにより義務的経費の削減に努める。

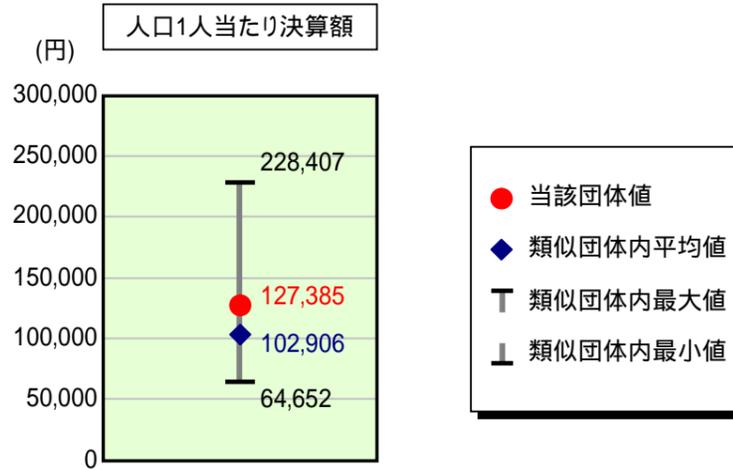
【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均を上回っており、主な要因はごみ収集業務や保育園・幼稚園を直営で行っているためであり、今後は、民間委託の推進や幼保一元化などにより平成21年度までに4.9%の職員数削減に取り組む。

【公債費及び公債費に準ずる費用】下水道事業や一部事務組合の元利償還金に対する繰入金等の準元利償還金を含めたベースでは、類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られるので、今後新規発行の抑制に努めていく。

【普通建設事業の分析】16年度以降類似団体平均を下回っており、今後も税収の大きな増加が見込めない限り、引き続き普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



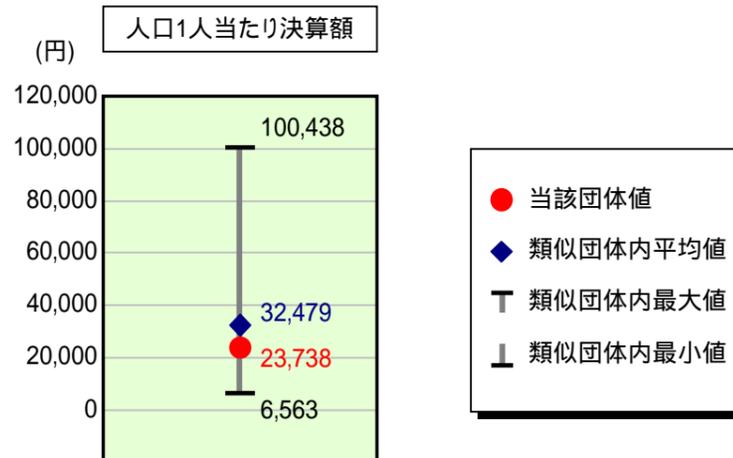
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,388,507	109,409	87,219	25.4
賃金(物件費)	72,179	5,687	6,080	6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	196,059	15,449	12,118	27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,685	3,285	3,306	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,905	3,460	1,876	84.4
退職金	125,693	9,904	8,092	22.4
合計	1,616,642	127,385	102,906	23.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.19	9.90	1.29
ラスパイレス指数	98.1	93.3	4.8

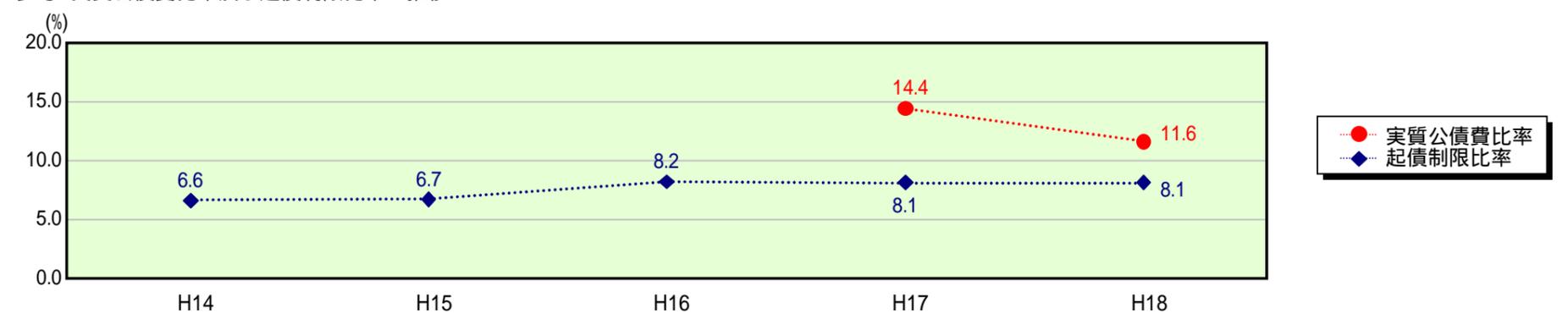
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

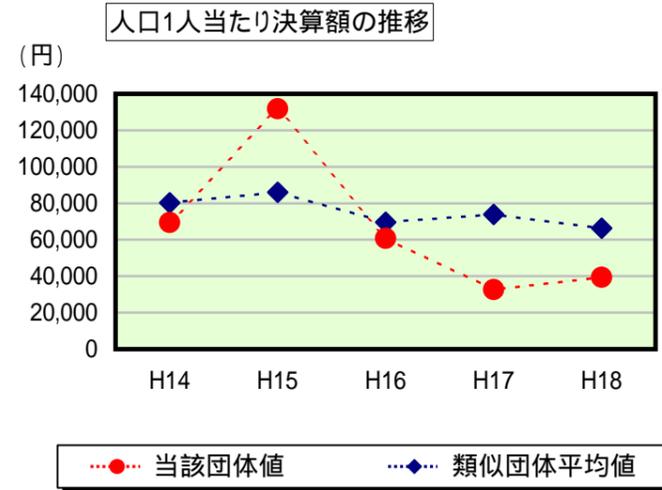
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	372,934	29,386	48,932	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	173,284	13,654	11,666	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	160,275	12,629	6,745	87.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	741	58	1,818	96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	405,981	31,990	36,708	12.9
合計	301,253	23,738	32,479	26.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	927,762	69,391	39.3	80,237	7.8	31.5
うち単独分	476,586	35,646	53.6	48,673	8.6	45.0
H15	1,738,333	131,712	89.8	85,973	7.1	82.7
うち単独分	470,416	35,643	0.0	48,382	0.6	0.6
H16	793,975	60,794	53.8	69,542	19.1	34.7
うち単独分	481,490	36,868	3.4	39,366	18.6	22.0
H17	420,028	32,608	46.4	73,854	6.2	52.6
うち単独分	386,637	30,016	18.6	41,302	4.9	23.5
H18	500,695	39,453	21.0	66,287	10.2	31.2
うち単独分	265,314	20,906	30.4	36,581	11.4	19.0
過去5年間平均	876,159	66,792	5.7	75,179	4.8	0.9
うち単独分	416,089	31,816	19.8	42,861	6.9	12.9